

地球温暖化対策推進プランの目標達成状況

1 基本的事項とその目標

○基本的事項

(1) 目的

市川市から排出される温室効果ガスの排出を抑制に向けて、市民、事業者、市などの各主体による取り組みを総合的かつ計画的に推進すること。

(2) 計画期間

平成 21 年度（2009 年度）から平成 28 年度（2016 年度）までの 8 年間。

○ポイント

- ① 削減対象とする温室効果ガスは、「CO₂」のみ。
- ② エネルギー使用（消費）量の原単位の削減目標を部門別に設定。
- ③ 中間年度である平成 24 年度（2012 年度）において、プランを見直す。
- ④ 平成 18 年度（2006 年度）を削減の基準年度とする。

民生家庭部門、運輸部門、廃棄物部門、産業部門の 4 部門は、平成 28 年度までに、エネルギー使用量を 10%削減する。
※民生業務部門については、プランの実効性を勘案し、平成 28 年度までに、エネルギー使用量を 5%削減することとしている。

2 目標の達成状況

エネルギーの消費量は、平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間平均値を基準年度である平成 18 年度と比べて、運輸部門を除いて減少したことが判明した。部門別の削減率等は、次のとおり。
* 単年度では、結果が気象条件等により左右されるため、直近 3 ヶ年と基準年度を比較。

○部門別 原単位エネルギー使用量 * 産業部門のみ、基準年度は H2 年度

	原単位	H18 年度 基準年度	H21 年度～H23 年度の平均	対 H18 年度比率
民生家庭	MJ/世帯	32,691	31,263	-4.4%
民生業務	MJ/千㎡	2,329	1,980	-15.0%
運輸	L/台	273	303	10.8%
廃棄物	g/人・日	1,000	863	-13.7%
産業	GJ/百万円	48*	39	-18.1%

運輸部門のみ、
10.8%エネルギー
消費率が増加。

二酸化炭素排出量は、平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間の平均値は、基準年度である平成 18 年度と比べて、3.0%減少したことが判明した。
また、最も削減量の大きかった部門は、産業部門（129.4kt-CO₂）であり、最も増加量が大きかった部門は、民生家庭部門（67.0kt-CO₂）であることが判明した。

○部門別 二酸化炭素排出量 （単位：kt-CO₂/年）

	H18 年度（基準年）	H21 年度～H23 年度の平均	対 H18 年度比削減量	対 H18 年度比率
民生家庭	496.1	563.1	67.0	13.5%
民生業務	347.0	336.5	-10.5	-3.0%
運輸	103.4	111.2	7.9	7.6%
廃棄物	90.1	85.2	-4.9	-5.5%
産業	1,287.7	1,158.4	-129.4	-10.0%
合計	2,324.2	2,254.4	-69.8	-3.0%

民生家庭部門及
び運輸部門の CO₂
排出量が増加。

3 今後の対策

民生家庭部門及び運輸部門の CO₂ 排出量が増加していることが判明した。特に民生家庭部門では、ライフスタイルの多様化など、将来的にさらなる増加の可能性があるため、重点的な対策が必要と思われる。